第 39 回　ビジネス会計検定試験２級　問題分析

（2026 年 10 月 18 日（日）実施）

＜概要＞

	第 39 回（2026 年 10 月）	第 38 回（2026 年３月）	第 37 回（2025 年 10 月）
ページ数（白紙除く）	**21 ページ**	24 ページ	20 ページ
大問構成	**３題**	３題	３題
設問数（内訳：Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）	**全 50 問（10・15・25）**	全 50 問（10・15・25）	全 50 問（11・15・24）
理論問題数	**18 問**	15 問	21 問
計算問題数（うち個別問題）	**32 問（７問）**	35 問（10 問）	29 問（５問）
計算量	**やや多い**	多い	非常に多い
難易度	**標準**	標準	標準

＜全体像＞

今回の本試験問題は、第 38 回本試験に比べてページ数が減少したほか、総合計算問題の計算量が若干減少したことから、全体的な問題量は若干減少した印象です。また、第 38 回本試験よりも理論問題の設問数が増加し、個別計算問題の設問数が減少しています。全体的な難易度としては、第 38 回本試験と同様に「標準」レベルです。

＜大問ごとの傾向・対策＞

■大問Ⅰ

過去の試験問題と同様に、２つの文章の正誤を判定する問題でした。大問Ⅰにおいて、過去に個別計算問題が出題された例もありますが、基本的には理論問題の出題が中心となっています。理論問題は、『公式テキスト』から満遍なく出題される傾向にあります。重要用語が記載されている文章を中心に、『公式テキスト』をしっかりと読み込んでおきましょう。

■大問Ⅱ

大問Ⅱでは、理論問題および個別計算問題が様々な形式で出題される傾向にあります。個別計算問題では、大問Ⅲのような総合計算問題から一部を抜粋したような形式で出題されることもあります。理論問題については、①文章の空所補充問題、②財務諸表の表示区分を解答する問題および③文章の正誤判定問題などが出題されます。これらのうち上記①・③は、基本的に大問Ⅰと同様の対策となります。また、上記②については、各項目の財務諸表における表示区分をしっかりと押さえることが重要となり、このことは個別計算問題の対策にもつながります。近時の本試験では、大問Ⅲの解答に時間を要することが多い傾向にあるため、大問Ⅱで安定的に得点できるように準備しておきましょう。

■大問Ⅲ

今回も２社・２期間の連結財務諸表が資料として提示され、資料内の空欄補充や財務分析を行う総合計算問題でした。今回の本試験では、設問に工夫がみられ、直近の本試験問題と比較して計算量が抑えられた問題となっていました。たとえば、「正誤の組み合わせを選ぶ形式」の設問は、従来の問題では計算量が多くなる傾向にありましたが、本問では１つの設問につき１種類の財務分析指標を問うものが多く、計算量が抑えられています。近時の本試験問題の中では、最も取り組みやすい問題でした。

ただし、大問Ⅲは、全般的に総合計算問題のボリュームは多くなる傾向にあることから、実践的な問題演習を行う際には時間管理を徹底し、難しい問題や計算量の多い問題の解答を後回しにするなどの解答戦略も意識することが重要です。

＜各設問の出題論点＞

大　問	設問	出題内容	理論	計算
Ⅰ 個別問題型 正誤判定問題	【問１】	資本剰余金の内訳／資本準備金	●	
	【問２】	包括利益計算書総論	●	
	【問３】	有価証券評価益の表示区分／負ののれん発生益の表示区分	●	
	【問４】	連結株主資本等変動計算書総論	●	
	【問５】	資本集約率／労働装備率	●	
	【問６】	C/F表示区分（利息・配当金関連）	●	
	【問７】	製造原価明細書	●	
	【問８】	インタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）	●	
	【問９】	子会社・関連会社／連結の範囲	●	
	【問10】	金融資産の評価基準／割引現在価値	●	
	【問11】	C/F表示区分	●	
Ⅱ 個別問題 理論・計算	【問１】	経常利益	●	
	【問２】	繰延ヘッジ損益	●	
	【問３】	会計方針の変更に係る注記事項	●	
	【問４】	固定資産全般（正誤判定）	●	
	【問５】	連結財務諸表の作成方法（相殺消去される項目）	●	
	【問６】	親会社株主に帰属する当期純利益の計算		●
	【問７】	会社法上の計算書類	●	
	【問８】	流動負債合計の計算		●
	【問９】	投資活動によるキャッシュ・フローの計算		●
	【問10】	製造経費	●	
	【問11】	損益分岐点の計算		●
	【問12】	経営安全率の計算		●
	【問13】	損益分岐点等の計算		●
	【問14】	仕入債務回転率／売上高販売費及び一般管理費率の計算		●
Ⅲ 総合計算問題 ２社・２期間	【問１】	連結株主資本等変動計算書の空所補充（項目）		●
	【問２】	連結株主資本等変動計算書の空所補充（金額推定）		●
	【問３】	連結C/F売上債権の増減額の算定		●
	【問４】	［正誤組み合わせ］総資本経常利益率／経営資本営業利益率		●
	【問５】	［文章の空所補充］規模倍率		●
	【問６】	［正誤組み合わせ］株価収益率／株価純資産倍率		●
	【問７】	［正誤組み合わせ］当座比率		●
	【問８】	［文章の空所補充］売上債権回転率		●
	【問９】	［正誤組み合わせ］配当性向／配当利回り		●
	【問10】	［文章の空所補充］固定比率		●
	【問11】	［正誤組み合わせ］経営資本営業CF比率／営業CFマージン		●
	【問12】	［文章の空所補充］棚卸資産回転期間		●
	【問13】	［正誤組み合わせ］自己資本比率／フリー・キャッシュ・フロー		●
	【問14】	［正誤組み合わせ］資本集約率／労働装備率		●
	【問15】	［正誤組み合わせ］株主総利回り		●
	【問16】	［正誤組み合わせ］ネットキャッシュ／ICR		●
	【問17】	［正誤組み合わせ］ROEの分解		●
	【問18】	［文章の空所補充］キャッシュ・コンバージョン・サイクル		●
	【問19】	［文章の空所補充］株価CF倍率		●
	【問20】	［正誤組み合わせ］手元流動性比率		●
	【問21】	［正誤組み合わせ］営業CF対流動負債比率／営業CF対有利子負債比率		●
	【問22】	［正誤組み合わせ］時価総額		●
	【問23】	［正誤組み合わせ］固定長期適合率		●
	【問24】	［文章の空所補充］株主資本配当率の分解		●
	【問25】	［正誤組み合わせ］負債比率		●

第39回　ビジネス会計検定２級（2026.10.18施行）解説

Ⅰ

【問１】　②　（ア）正　（イ）誤

（イ）貸借対照表上、株主となるものからの払込額のうち、資本金に組み入れなかった部分は、「資本準備金」として表示されます。

【問２】　③　（ア）誤　（イ）正

（ア）連結包括利益計算書に計上される当期純利益は、「当期純利益」です。

【問３】　②　（ア）正　（イ）誤

（イ）会社買収などの際に、受け入れた純資産の額より買収額が低い場合に生じた差額は、「負ののれん発生益」で処理されます。負ののれん発生益は「特別利益」に分類されるため、営業利益の計算には影響しません。

【問４】　②　（ア）正　（イ）誤

（イ）連結株主資本等変動計算書では、資本剰余金と利益剰余金を構成する各項目の内訳を表示する必要はありません。

【問５】　①　（ア）正　（イ）正

【問６】　②　（ア）正　（イ）誤

（イ）利息の収入と支出および配当金の収入についての表示区分は、継続適用を条件として、次の２つの方法を選択適用することが認められています。

Ａ．利息の収入および支出、ならびに配当金の収入を、すべて営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する方法

Ｂ．利息と配当金の収入は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、利息の支出は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に、それぞれ表示する方法

【問７】　③　（ア）誤　（イ）正

（ア）製造原価明細書では、材料費、労務費、経費（間接費）の合計額が「当期総製造費用」として表示されます。また、当期中に完成した製品の原価は「当期製品製造原価」として表示されます。

【問８】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）インタレスト・カバレッジ・レシオが１を下回っている場合、利息の支払いに充てることができる事業利益が不足することから、金利支払能力は「低い」と判断されます。

（イ）インタレスト・カバレッジ・レシオは、「事業利益」による金利の支払能力を評価する指標です。

【問９】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）子会社とは、親会社によって意思決定機関を支配されている会社です。

（イ）子会社のうち、支配が一時的であると認められる会社など一定の要件を満たす会社は、連結の範囲に含めません。

【問 10】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）原則として、事業用資産については取得原価で、「現金・売上債権を除く金融資産」については時価で評価されます。

（イ）割引現在価値は、「時価」として利用される金額の１つです。

【問 11】　①　（ア）正　（イ）正

Ⅱ

【問１】　②　（ア）経常利益　（イ）財務活動や投資活動

【問２】　④　（ア）ヘッジ手段　（イ）その他の包括利益累計額

【問３】　②　会計方針の変更を行った正当な理由

【問４】　②　２つ

＜参考＞　誤っているもの

ウ．資産に減損の兆候が生じた場合は、当該資産または資産グループから生み出される将来キャッシュ・フローの合計額を見積り、その額が簿価を下回る場合に減損損失を認識します。

オ．「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」にもとづいて対価を支払って取得した公共施設の管理運営の権利は、「無形固定資産」に含まれます。

【問５】　①　１つ

＜参考＞　連結財務諸表の作成にあたって相殺消去されないもの

イ．関連会社から親会社に販売した商品の売上高

【問６】　②　840

＜参考＞　連結損益計算書（末尾）

税金等調整前当期純利益	1,600 ＊
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	△80
法人税合計	670
当期純利益	930
非支配株主に帰属する当期純利益	90
親会社株主に帰属する当期純利益	840

＊　売上高 40,000×売上高税金等調整前当期純利益率４％＝1,600

【問７】　②　（ア）会社法　（イ）個別注記表

＜参考＞

株式会社は、（会社法）の規定にもとづいて（計算書類）を作成する。（会社法）上の（計算書類）は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および（個別注記表）で構成される。

【問８】　③　1,600

＜参考＞

「繰延税金負債」および「社債（決算日の翌日から起算して１年を超えて償還期日の到来するもの）」は固定負債の区分に、この２つ以外はすべて流動負債の区分に表示されます。

【問９】　②　△700

＜参考＞

「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」および「社債の発行による収入」は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、この２つ以外はすべて「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示されます。

【問 10】　②　２つ

＜参考＞

「ア．燃料費」および「エ．工場消耗品費」は材料費、「ウ．福利厚生費」は労務費、「イ．外注加工費」および「オ．製造設備に係る減価償却費」は製造経費に分類されます。

【問 11】　④　3,840

［Ｘ２年度］

販売費及び一般管理費（うち変動費）：

販売費及び一般管理費 1,360－販売費及び一般管理費（うち固定費）960＝400

変動費：売上原価 4,100＋販売費及び一般管理費（うち変動費）400＝4,500

限界利益：売上高 6,000－変動費 4,500＝1,500

限界利益率：$\frac{\text{限界利益 } 1,500}{\text{売上高 } 6,000} \times 100 = 25.0$（%）

損益分岐点売上高：$\frac{\text{固定費 } 960}{\text{限界利益率 } 25.0\%} = 3,840$

損益分岐点比率：$\frac{\text{損益分岐点売上高 } 3,840}{\text{売上高 } 6,000} \times 100 = 64.0$（%）

経営安全率：100%－損益分岐点比率 64.0（%）＝**36.0（%）**

【問 12】　④　（ア）30.3　（イ）上昇

［Ｘ１年度］

販売費及び一般管理費（うち変動費）：

販売費及び一般管理費 1,200－販売費及び一般管理費（うち固定費）920＝280

変動費：売上原価 3,400＋販売費及び一般管理費（うち変動費）280＝3,680

限界利益：売上高 5,000－変動費 3,680＝1,320

限界利益率：$\frac{\text{限界利益 } 1,320}{\text{売上高 } 5,000} \times 100 = 26.4$（%）

損益分岐点売上高：$\frac{\text{固定費 } 920}{\text{限界利益率 } 26.4\%} \fallingdotseq 3,485$

損益分岐点比率：$\frac{\text{損益分岐点売上高 } 3,485}{\text{売上高 } 5,000} \times 100 = 69.7$（%）

経営安全率：100%－損益分岐点比率 69.7（%）＝**30.3（%）**

∴　Ｘ２年度にかけて上昇しています。

【問 13】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）損益分岐点売上高

［Ｘ３年度］

限界利益率：100％－変動費率 72.0％＝28.0％

損益分岐点売上高：$\dfrac{\text{固定費 } 1,020}{\text{限界利益率 } 28.0\%} \fallingdotseq 3,643$

（イ）営業利益の計画値を達成するために必要な売上高

本問の条件下において、営業利益の計画値を達成するために必要な売上高を「Ｓ」と置くと、限界利益および営業利益を以下の算式であらわすことができます。

限界利益：売上高Ｓ×限界利益率 0.28（＝28.0％）＝0.28Ｓ

営業利益の算式：限界利益 0.28Ｓ－固定費 1,020＝営業利益 1,100

この算式を用いて、営業利益の計画値を達成するために必要な売上高「Ｓ」を算定します。

0.28Ｓ＝1,100＋1,020

0.28Ｓ＝2,120

Ｓ＝2,120÷0.28

Ｓ≒7,571

【問 14】　①　（ア）正　（イ）正

（ア）仕入債務回転率

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{売上高 } 5,000}{\text{仕入債務 } 790} \fallingdotseq 6.3$（回）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{売上高 } 6,000}{\text{仕入債務 } 980} \fallingdotseq 6.1$（回）

∴　仕入債務回転率（数値が小さい方が有利）は、Ｘ２年度にかけて有利な方向になっています。

（イ）売上高販売費及び一般管理費率

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{販売費及び一般管理費 } 1,200}{\text{売上高 } 5,000} \times 100 = 24.0$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{販売費及び一般管理費 } 1,360}{\text{売上高 } 6,000} \times 100 \fallingdotseq 22.7$（％）

∴　売上高販売費及び一般管理費率（数値が小さい方が有利）は、Ｘ２年度にかけて改善しています。

Ⅲ

＜資料３＞　連結株主資本等変動計算書（Ａ社・Ｘ２年度・株主資本のみを抜粋）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	（自己株式）	株主資本合計
当期首残高	22,000	12,000	(① 60,130)	(① △890)	(① 93,240)
当期変動額					
新株の発行	4,000	1,500			5,500
剰余金の配当			△3,608		△3,608
（ア 親会社株主に帰属する当期純利益）			(④ 19,120)		(④ 19,120)
自己株式の処分		10		10	20
（自己株式の取得）				**(⑤イ △37)**	(⑤ △37)
当期変動額合計	4,000	1,510	(③ 15,512)	(③ △27)	(③ 20,995)
当期末残高	26,000	13,510	(② 75,642)	(② △917)	(②114,235)

①　〈資料１〉連結貸借対照表のＡ社・Ｘ１年度の数値を記入します。

②　〈資料１〉連結貸借対照表のＡ社・Ｘ２年度の数値を記入します。

③　「当期末残高」と「当期首残高」との差額で求めることができます。

④　〈資料２〉連結損益計算書のＡ社・Ｘ２年度の数値を記入します。

⑤　「自己株式」の列の「自己株式の処分 10」と「当期変動額合計△27」との差額で求めることができます。

【問１】　③　親会社株主に帰属する当期純利益

【問２】　②　△37

【問３】　④　7,743

【問４】　②　（ア）正　（イ）誤

（ア）Ｘ２年度の総資本経常利益率

Ａ社：$\dfrac{\text{経常利益 } 34,701}{\text{総資本 } 311,216}\times 100 \fallingdotseq 11.2$（％）

Ｂ社：$\dfrac{\text{経常利益 } 26,827}{\text{総資本 } 288,359}\times 100 \fallingdotseq 9.3$（％）

∴　Ａ社の方が高いです。

（イ）Ａ社の経営資本営業利益率

［Ａ社の経営資本］

Ｘ１年度：総資本（負債純資産合計）267,952－（投資その他の資産 58,203＋建設仮勘定 10,247）
＝199,502（百万円）

Ｘ２年度：総資本（負債純資産合計）311,216－（投資その他の資産 81,217＋建設仮勘定 5,291）
＝224,708（百万円）

［Ａ社の経営資本営業利益率］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{営業利益 } 25,389}{\text{経営資本 } 199,502}\times 100 \fallingdotseq 12.7$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{営業利益 } 34,500}{\text{経営資本 } 224,708}\times 100 \fallingdotseq 15.4$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて向上しています。

【問５】　②　（ア）縮小　（イ）拡大

（ア）Ｂ社を基準とした規模倍率（売上高）

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{Ａ社の売上高 } 339,585}{\text{Ｂ社の売上高 } 268,870} \fallingdotseq 1.26$（倍）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{Ａ社の売上高 } 270,089}{\text{Ｂ社の売上高 } 283,899} \fallingdotseq 0.95$（倍）

∴　Ｘ２年度にかけて縮小しています。

（イ）Ｂ社を基準とした規模倍率（経常利益）

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{Ａ社の経常利益 } 26,350}{\text{Ｂ社の経常利益 } 31,366} \fallingdotseq 0.84$（倍）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{Ａ社の経常利益 } 34,701}{\text{Ｂ社の経常利益 } 26,827} \fallingdotseq 1.29$（倍）

∴　Ｘ２年度にかけて拡大しています。

【問６】　①　（ア）正　（イ）正

（ア）Ｘ２年度の株価収益率（ＰＥＲ）

［Ｘ２年度のＥＰＳ（１株当たり当期純利益)］

Ａ社：$\dfrac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 19,120}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）88}}$≒217.3（円）

Ｂ社：$\dfrac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 13,392}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）116}}$≒115.4（円）

［Ｘ２年度のＰＥＲ（株価収益率)］

Ａ社：$\dfrac{\text{株価 1,618}}{\text{ＥＰＳ217.3}}$≒7.4（倍）＜ 市場平均 8.6（倍）

Ｂ社：$\dfrac{\text{株価 1,203}}{\text{ＥＰＳ115.4}}$≒10.4（倍）＞ 市場平均 8.6（倍）

∴　Ａ社は低めに、Ｂ社は高めに評価されています。

（イ）Ａ社の株価純資産倍率（ＰＢＲ）

［Ａ社の制度上の自己資本］

Ｘ１年度：株主資本合計 93,240＋その他の包括利益累計額 3,397＝96,637

Ｘ２年度：株主資本合計 114,235＋その他の包括利益累計額 1,208＝115,443

［Ａ社のＢＰＳ（１株当たり純資産)］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{制度上の自己資本 96,637}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）76}}$≒1,271.5（円）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{制度上の自己資本 115,443}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）88}}$≒1,311.9（円）

［Ａ社のＰＢＲ（株価純資産倍率)］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{株価 1,206}}{\text{ＢＰＳ1,271.5}}$≒0.95（倍）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{株価 1,618}}{\text{ＢＰＳ1,311.9}}$≒1.23（倍）

∴　Ｘ２年度にかけて高くなっています。

【問７】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）Ｂ社の当座比率

［Ｂ社の売上債権］

Ｘ１年度：受取手形 2,195＋電子記録債権 26,108＋売掛金 11,487＝39,790

Ｘ２年度：受取手形 3,408＋電子記録債権 22,514＋売掛金 6,125＝32,047

［Ｂ社の当座資産］

Ｘ１年度：現金及び預金 19,382＋売上債権 39,790＋有価証券 2,003＝61,175

Ｘ２年度：現金及び預金 21,893＋売上債権 32,047＋有価証券 2,424＝56,364

［Ｂ社の当座比率］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{当座資産 } 61,175}{\text{流動負債合計 } 61,087} \times 100 \fallingdotseq 100.1$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{当座資産 } 56,364}{\text{流動負債合計 } 66,608} \times 100 \fallingdotseq 84.6$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて悪化しています。

（イ）Ｘ２年度の当座比率

［Ａ社の売上債権］

Ｘ２年度：受取手形 5,818＋電子記録債権 15,263＋売掛金 13,741＝34,822

［Ａ社の当座資産］

Ｘ２年度：現金及び預金 24,499＋売上債権 34,822＋有価証券 2,798＝62,119

［Ａ社の当座比率］

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{当座資産 } 62,119}{\text{流動負債合計 } 64,319} \times 100 \fallingdotseq 96.6$（％）

∴　Ａ社の方が優れています。

【問８】　④　（ア）8.9　（イ）Ｂ社

［Ｘ２年度の売上債権回転率］

Ａ社：$\dfrac{\text{売上高 } 270,089}{\text{売上債権 } 34,822} \fallingdotseq 7.8$（回）

Ｂ社：$\dfrac{\text{売上高 } 283,899}{\text{売上債権 } 32,047} \fallingdotseq 8.9$（回）

∴　Ｂ社の方が優れています。

【問９】　②　（ア）正　（イ）誤

（ア）Ｘ２年度の配当性向

$$\text{Ａ社：}\frac{\text{１株当たり配当金 41}}{\text{ＥＰＳ217.3（問６参照）}}\times 100 \fallingdotseq 18.9\ (\%)$$

$$\text{Ｂ社：}\frac{\text{１株当たり配当金 42}}{\text{ＥＰＳ115.4（問６参照）}}\times 100 \fallingdotseq 36.4\ (\%)$$

∴　Ｂ社の方が高いです。

（イ）Ａ社の配当利回り

$$\text{Ｘ１年度：}\frac{\text{１株当たり配当金 38}}{\text{株価 1,206}}\times 100 \fallingdotseq 3.2\ (\%)$$

$$\text{Ｘ２年度：}\frac{\text{１株当たり配当金 41}}{\text{株価 1,618}}\times 100 \fallingdotseq 2.5\ (\%)$$

∴　Ｘ２年度にかけて低下しています。

【問 10】　④　（ア）160.7　（イ）Ｂ社

［Ｘ２年度の固定比率］

$$\text{Ａ社：}\frac{\text{固定資産合計 201,262}}{\text{純資産合計 125,233}}\times 100 \fallingdotseq 160.7\ (\%)$$

$$\text{Ｂ社：}\frac{\text{固定資産合計 192,220}}{\text{純資産合計 166,159}}\times 100 \fallingdotseq 115.7\ (\%)$$

∴　Ｂ社の方が良好です。

【問 11】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）Ａ社の経営資本営業キャッシュ・フロー比率

［Ａ社の経営資本］

Ｘ１年度：総資本 267,952－（投資その他の資産 58,203＋建設仮勘定 10,247）＝199,502

Ｘ２年度：総資本 311,216－（投資その他の資産 81,217＋建設仮勘定 5,291）＝224,708

［Ａ社の経営資本営業キャッシュ・フロー比率］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{営業キャッシュ・フロー}17,317}{\text{経営資本 }199,502}\times 100\fallingdotseq 8.7$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{営業キャッシュ・フロー}14,562}{\text{経営資本 }224,708}\times 100\fallingdotseq 6.5$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて悪化しています。

（イ）Ｂ社の営業キャッシュ・フロー・マージン

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{営業キャッシュ・フロー}27,091}{\text{売上高 }268,870}\times 100\fallingdotseq 10.1$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{営業キャッシュ・フロー}24,125}{\text{売上高 }283,899}\times 100\fallingdotseq 8.5$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて悪化しています。

【問 12】　①　26,639

［Ｘ２年度より 10％下落すると仮定したときの売上高］

Ｘ２年度の売上高 270,089×（100％－10％）≒243,080

［目標値を達成する棚卸資産］

目標値を達成する棚卸資産を「Ｘ」と置くと、棚卸資産回転期間の算式を次のようにあらわすことができます。

$$365\div\frac{\text{売上高 }243,080}{\text{棚卸資産Ｘ}}\leqq 40\text{（日）}$$

この算式を用いて、目標値を達成する棚卸資産「Ｘ」を算定します。

$$365\div\frac{243,080}{X}\leqq 40$$

$$365\times\frac{X}{243,080}\leqq 40$$

$$\frac{X}{243,080}\times 365\leqq 40$$

$$X\div 243,080\times 365\leqq 40$$

$$X\leqq 40\times 243,080\div 365$$

$$X\fallingdotseq 26,639$$

【問 13】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）Ｘ２年度の自己資本比率

［Ｂ社の制度上の自己資本］

Ｘ２年度：株主資本合計 149,028＋その他の包括利益累計額 6,109＝155,137

［自己資本比率］

Ａ社：$\dfrac{\text{制度上の自己資本 115,443（問６参照）}}{\text{総資本 311,216}}$×100≒37.1（％）

Ｂ社：$\dfrac{\text{制度上の自己資本 155,137}}{\text{総資本 288,359}}$×100≒53.8（％）

∴　Ｂ社の方が高いです。

（イ）Ａ社のフリー・キャッシュ・フロー

Ｘ１年度：営業Ｃ／Ｆ 17,317＋投資Ｃ／Ｆ △42,975＝△25,658（百万円）

Ｘ２年度：営業Ｃ／Ｆ 14,562＋投資Ｃ／Ｆ △43,538＝△28,976（百万円）

∴　Ｘ２年度にかけて減少しています。

【問 14】　②　（ア）正　（イ）誤

（ア）Ａ社の資本集約率（１人当たり総資産）

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{資産合計 267,952}}{\text{従業員数 5,713}}$≒46.9（百万円）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{資産合計 311,216}}{\text{従業員数 5,926}}$≒52.5（百万円）

∴　Ｘ２年度にかけて上昇しています。

（イ）Ｘ２年度の労働装備率（１人当たり有形固定資産）

Ａ社：$\dfrac{\text{有形固定資産合計 119,705}}{\text{従業員数 5,926}}$≒20.2（百万円）

Ｂ社：$\dfrac{\text{有形固定資産合計 104,556}}{\text{従業員数 3,825}}$≒27.3（百万円）

∴　Ｂ社の方が高いです。

【問 15】　①　（ア）正　（イ）正

（ア）Ａ社の株主総利回り

$$\frac{\text{Ｘ２年度の株価 1,618}+\text{Ｘ１年度の配当金 38}+\text{Ｘ２年度の配当金 41}}{\text{Ｘ０年度の株価 1,253}}\times 100\fallingdotseq 135.4\ (\%)$$

∴　110%を超えています。

（イ）株主総利回りからみた株主のゲイン率

［Ｂ社の株主総利回り］

$$\frac{\text{Ｘ２年度の株価 1,203}+\text{Ｘ１年度の配当金 35}+\text{Ｘ２年度の配当金 42}}{\text{Ｘ０年度の株価 1,186}}\times 100\fallingdotseq 107.9\ (\%)$$

［株主のゲイン率］

Ａ社：株主総利回り 135.4%－100%＝35.4%

Ｂ社：株主総利回り 107.9%－100%＝7.9%

∴　Ａ社の方が大きいです。

【問 16】　①　（ア）正　（イ）正

（ア）Ｘ２年度のネットキャッシュ

［手元流動性］

Ａ社：現金及び預金 24,499＋有価証券 2,798＝27,297

Ｂ社：現金及び預金 21,893＋有価証券 2,424＝24,317

［有利子負債］

Ａ社：短期借入金 26,235＋１年内返済予定の長期借入金 8,846＋社債 25,000＋長期借入金 83,259
＝143,340

Ｂ社：短期借入金 26,073＋１年内返済予定の長期借入金 6,280＋社債 18,000＋長期借入金 28,047
＝78,400

［ネットキャッシュ］

Ａ社：手元流動性 27,297－有利子負債 143,340＝△116,043（百万円）

Ｂ社：手元流動性 24,317－有利子負債 78,400＝△54,083（百万円）

∴　両社とも借金依存の状態にあります。

（イ）Ｘ２年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ

［事業利益］

Ａ社：営業利益 34,500＋受取利息 812＋受取配当金 1,838＝37,150

Ｂ社：営業利益 27,161＋受取利息 343＋受取配当金 2,939＋持分法による投資利益 413＝30,856

［インタレスト・カバレッジ・レシオ］

Ａ社：$\dfrac{\text{事業利益 37,150}}{\text{支払利息 2,178}}\fallingdotseq 17.1$（倍）

Ｂ社：$\dfrac{\text{事業利益 30,856}}{\text{支払利息 3,031}}\fallingdotseq 10.2$（倍）

∴　Ａ社の方が高いです。

【問 17】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）Ｂ社のＲＯＥ（自己資本当期純利益率）

［制度上の自己資本］

Ｘ１年度：株主資本合計 141,868＋その他の包括利益累計額 5,108＝146,976

［ＲＯＥ（自己資本当期純利益率)］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 16,718}}{\text{制度上の自己資本 146,976}}\times 100\fallingdotseq 11.4$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 13,392}}{\text{制度上の自己資本 155,137（問 13 参照）}}\times 100\fallingdotseq 8.6$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて低下しています。

（イ）Ｂ社の総資本回転率および財務レバレッジ

［総資本回転率］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{売上高 268,870}}{\text{総資本 261,976}}\fallingdotseq 1.03$（回）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{売上高 283,899}}{\text{総資本 288,359}}\fallingdotseq 0.98$（回）

［財務レバレッジ］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{総資本 261,976}}{\text{制度上の自己資本 146,976}}\times 100\fallingdotseq 178.2$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{総資本 288,359}}{\text{制度上の自己資本 155,137}}\times 100\fallingdotseq 185.9$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて総資本回転率は低下していますが、財務レバレッジは上昇しています。

【問 18】　④　（ア）80.4　（イ）悪化

［Ａ社の売上債権］

Ｘ１年度：受取手形 9,629＋電子記録債権 13,107＋売掛金 20,615＝43,351

Ｘ２年度：34,822（問７参照）

［Ａ社の棚卸資産］

Ｘ１年度：商品及び製品 21,776＋仕掛品 5,963＋原材料及び貯蔵品 8,489＝36,228

Ｘ２年度：商品及び製品 29,290＋仕掛品 4,192＋原材料及び貯蔵品 10,387＝43,869

［Ａ社の仕入債務］

Ｘ１年度：支払手形 3,763＋電子記録債務 6,902＋買掛金 15,185＝25,850

Ｘ２年度：支払手形 1,977＋電子記録債務 5,809＋買掛金 11,472＝19,258

［Ａ社の売上債権回転期間］

Ｘ１年度：$365\div\dfrac{\text{売上高 339,585}}{\text{売上債権 43,351}}\fallingdotseq 46.6$（日）

Ｘ２年度：$365\div\dfrac{\text{売上高 270,089}}{\text{売上債権 34,822}}\fallingdotseq 47.1$（日）

［Ａ社の棚卸資産回転期間］

Ｘ１年度：$365 \div \frac{\text{売上高 } 339,585}{\text{棚卸資産 } 36,228} \fallingdotseq 38.9$（日）

Ｘ２年度：$365 \div \frac{\text{売上高 } 270,089}{\text{棚卸資産 } 43,869} \fallingdotseq 59.3$（日）

［Ａ社の仕入債務回転期間］

Ｘ１年度：$365 \div \frac{\text{売上高 } 339,585}{\text{仕入債務 } 25,850} \fallingdotseq 27.8$（日）

Ｘ２年度：$365 \div \frac{\text{売上高 } 270,089}{\text{仕入債務 } 19,258} \fallingdotseq 26.0$（日）

［Ａ社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル］

Ｘ１年度：売上債権回転期間 46.6＋棚卸資産回転期間 38.9－仕入債務回転期間 27.8＝57.7（日）

Ｘ２年度：売上債権回転期間 47.1＋棚卸資産回転期間 59.3－仕入債務回転期間 26.0＝80.4（日）

∴　キャッシュ・コンバージョン・サイクル（期間が短い方が有利）は、Ｘ２年度にかけて悪化しています。

【問 19】　①　（ア）上昇　（イ）株価の上昇

（ア）Ｂ社の株価キャッシュ・フロー倍率

［１株当たりキャッシュ・フロー（ＣＦＰＳ）］

Ｘ１年度：$\frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー}27,091}{\text{発行済株式数（自己株式除く）}117} \fallingdotseq 231.5$（円）

Ｘ２年度：$\frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー}24,125}{\text{発行済株式数（自己株式除く）}116} \fallingdotseq 208.0$（円）

［株価キャッシュ・フロー倍率］

Ｘ１年度：$\frac{\text{株価 } 857}{\text{ＣＦＰＳ}231.5} \fallingdotseq 3.7$（倍）

Ｘ２年度：$\frac{\text{株価 } 1,203}{\text{ＣＦＰＳ}208.0} \fallingdotseq 5.8$（倍）

∴　Ｘ２年度にかけて上昇しています。

（イ）主な要因

［増減率］

株価：$\frac{\text{Ｘ２年度 } 1,203}{\text{Ｘ１年度 } 857} \times 100\% - 100\% \fallingdotseq 40.4$（％）

ＣＦＰＳ：$\frac{\text{Ｘ２年度 } 208.0}{\text{Ｘ１年度 } 231.5} \times 100\% - 100\% \fallingdotseq \triangle 10.2$（％）

∴　主な要因は株価の上昇です。

【問 20】　②　（ア）正　（イ）誤

（ア）Ｘ２年度の手元流動性比率

Ａ社：$\dfrac{\text{手元流動性 27,297（問 16 参照）}}{\text{売上高 270,089}\div 12}\fallingdotseq 1.2$（月）

Ｂ社：$\dfrac{\text{手元流動性 24,317（問 16 参照）}}{\text{売上高 283,899}\div 12}\fallingdotseq 1.0$（月）

∴　Ａ社の方が優れています。

（イ）Ｘ１年度の手元流動性比率

［手元流動性］

Ａ社：現金及び預金 25,856＋有価証券 1,642＝27,498

［手元流動性比率］

Ａ社：$\dfrac{\text{手元流動性 27,498}}{\text{売上高 339,585}\div 12}\fallingdotseq 1.0$（月）

∴　Ｘ２年度にかけて上昇しています。

【問 21】　①　（ア）正　（イ）正

（ア）Ａ社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー17,317}}{\text{流動負債合計 64,153}}\times 100\%\fallingdotseq 27.0$（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー14,562}}{\text{流動負債合計 64,319}}\times 100\%\fallingdotseq 22.6$（％）

∴　Ｘ２年度にかけて悪化しています。

（イ）Ｘ２年度の営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率

Ａ社：$\dfrac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー14,562}}{\text{有利子負債 143,340（問 16 参照）}}\times 100\%\fallingdotseq 10.2$（％）

Ｂ社：$\dfrac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー24,125}}{\text{有利子負債 78,400（問 16 参照）}}\times 100\%\fallingdotseq 30.8$（％）

∴　Ｂ社の方が優れています。

【問 22】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）Ｂ社のＸ２年度の時価総額

株価 1,203×発行済株式数（自己株式含む）120＝**144,360**

（イ）Ａ社の時価総額

Ｘ１年度：株価 1,206×発行済株式数（自己株式含む）80＝96,480

Ｘ２年度：株価 1,618×発行済株式数（自己株式含む）90＝145,620

∴　Ｘ２年度にかけて上昇しています。

【問 23】　④　（ア）誤　（イ）誤

（ア）Ｘ２年度の固定長期適合率

$$\text{Ａ社：}\frac{\text{固定資産合計 201,262}}{\text{純資産合計 125,233＋固定負債合計 121,664}}\times 100\%\fallingdotseq 81.5\ (\%)$$

$$\text{Ｂ社：}\frac{\text{固定資産合計 192,220}}{\text{純資産合計 166,159＋固定負債合計 55,592}}\times 100\%\fallingdotseq 86.7\ (\%)$$

∴　固定長期適合率（低い方が安全）は、Ａ社の方が優れています。

（イ）Ｂ社の固定長期適合率

$$\text{Ｘ１年度：}\frac{\text{固定資産合計 160,984}}{\text{純資産合計 157,439＋固定負債合計 43,450}}\times 100\%\fallingdotseq 80.1\ (\%)$$

∴　Ｘ２年度にかけて悪化しています。

【問 24】　①　（ア）高く　（イ）配当性向

（ア）Ｂ社の株主資本配当率

［ＢＰＳ（１株当たり純資産)］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{制度上の自己資本 146,976（問 17 参照）}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）117}}$≒1,256.2（円）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{制度上の自己資本 155,137（問 13 参照）}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）116}}$≒1,337.4（円）

［株主資本配当率］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{１株当たり配当金 35}}{\text{ＢＰＳ1,256.2}}$×100≒2.8（％）

Ｘ２年度：$\dfrac{\text{１株当たり配当金 42}}{\text{ＢＰＳ1,337.4}}$×100≒3.1（％）

∴　Ｘ１年度と比較して高くなっています。

（イ）主な要因

株主資本配当率は、次のように２つの要素に分解することができます。

株主資本配当率＝配当性向×自己資本利益率

［Ｂ社のＥＰＳ（１株当たり当期純利益)］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 16,718}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）117}}$≒142.9（円）

［Ｂ社の配当性向］

Ｘ１年度：$\dfrac{\text{１株当たり配当金 35}}{\text{ＥＰＳ142.9}}$×100≒**24.5（％）**

Ｘ２年度：**36.4（％）**（問９参照）

［Ｂ社の自己資本利益率（ＲＯＥ)］

［ＲＯＥ（自己資本当期純利益率)］

Ｘ１年度：**11.4（％）**（問 17 参照）

Ｘ２年度：**8.6（％）**（問 17 参照）

∴　Ｘ１年度と比較して配当性向は高くなっていますが、自己資本利益率は低くなっています。

【問 25】　②　（ア）正　（イ）誤

（ア）Ｘ１年度の負債比率

Ａ社：$\dfrac{\text{負債合計 } 162,701}{\text{純資産合計 } 105,251}\times 100 \fallingdotseq 154.6\ (\%)$

Ｂ社：$\dfrac{\text{負債合計 } 104,537}{\text{純資産合計 } 157,439}\times 100 \fallingdotseq 66.4\ (\%)$

∴　負債比率（低い方が安全）は、Ｂ社の方が優れています。

（イ）Ｘ２年度の負債比率

Ａ社：$\dfrac{\text{負債合計 } 185,983}{\text{純資産合計 } 125,233}\times 100 \fallingdotseq 148.5\ (\%)$**（低下している）**

Ｂ社：$\dfrac{\text{負債合計 } 122,200}{\text{純資産合計 } 166,159}\times 100 \fallingdotseq 73.5\ (\%)$**（上昇している）**

∴　Ｘ２年度にかけてＡ社の負債比率は低下しており、他人資本への依存度が低くなっています。